

令和 8 年度進行管理

戦略点検シート

◎基本政策1子どもたちに輝く未来をつなぐ

主要課題	No. 4	就学児童の多様な放課後の居場所づくり
------	-------	--------------------

● 4 年後の目指す姿・計画期間の方向性 ●		主要課題の戦略シートで設定している「4年後の目指す姿」と「計画期間の方向性」を転記しています。
4 年後の 目指す姿	児童館・育成室・都型学童クラブ・放課後全児童向け事業のそれぞれの特性に基づき、児童・保護者がニーズにあわせたサービスを選択し、全ての児童の放課後の安全な居場所が確保されている。	
計画期間 の方向性	○学童保育の拡充及び質の向上 育成室の待機児童数の増加等を踏まえて策定した「育成室待機児童解消加速化プラン」のもと、必要性の高い地域を中心とした育成室の整備拡充により、待機児童の解消及び定員の適正化を図るとともに、学童保育の質の向上のための取組を実施します。あわせて、育成室では対応できない延長保育等のニーズに対応するため、都型学童クラブを積極的に誘致します。 ○子どもたちの放課後の居場所の確保 放課後全児童向け事業の利用者の増加に対応するため、環境整備の更なる充実を図り、利用者のニーズに対応していきます。また、児童館については、専任指導員のもと運動遊びや伝承遊び等を通して、健康で豊かな成長を支援していきます。加えて、多様な居場所として求められる機能の拡充を図っていきます。	

事業費（令和 7 年度） 上段：実績 下段：当初予算

1 どのような事業で何をしたか（実績）			戦略シートの課題の解決手段として紐づけた計画事業について、「何をしたか」「何がどうなったか」を記しています。						
事業番号	事業名称	所管課	事業の持つ役割						事業費(千円)
23	放課後児童健全育成事業	児童課	就学児童の放課後の居場所を整備・拡充し、子どもの健全な育成を図る。						1, 199, 954千円 (1, 303, 865千円)
	主な取組実績		単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 育成室の在籍児童数(4月1日現在)		人	1, 939	2, 104	2, 128	2, 212	2, 228	
	② 都型学童クラブの整備数		室	14	16	17	22		
	③ 放課後全児童向け事業実施校の実施時間の拡大		校	19	19	19	19		
199	こどもみらいサポート拠点整備事業(標準型)	こども若者政策課	多様かつ複合的な困難を抱えるこどもたちに対し、安心・安全で気軽に立ち寄ることのできる居場所を設ける。						— —
	主な取組実績		単位	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)
	① 利用延べ人数		人	—	—	—	—		
	② 実施回数		回	—	—	—	—		
●特記事項（実績の補足）									
こどもみらいサポート拠点整備事業（標準型）については、令和8年度より事業を開始しました。									

2 社会ではどのような動きがあったか （社会環境等の変化）		人口の増減や、国や都の動きなど、主要課題の背景に関して「何があったか」「今後予想される」等の社会の変化を捉えています。
チェック	チェック項目	
無	主要課題に関連する法改正があった（今後、法改正がある）	
有	主要課題に影響を及ぼす変化等があった（今後、変化等の可能性がある）	
本区の年少人口は高止まりの状況にあり、保護者の働き方の多様化等により、こどもの放課後の居場所に対するニーズは一層高まっています。		

3 成果や課題は何か（点検・分析） 1と2に基づき、計画期間の方向性ごとに「課題解決にどのような成果があったか」「成果が出ない要因は何か」「新たな課題が生じてないか」などを点検・分析します。 ○学童保育の拡充及び質の向上 令和5年8月に策定した「育成室待機児童解消加速化プラン」に基づき、民間賃貸物件等を活用した施設整備を積極的に進め、8年4月に新たな育成室を6室開設しました。また、区の育成室では実施していない多様なニーズに対応するため、東京都認証学童クラブを新たに3地区（白山地区・小日向地区・大塚地区）に誘致することができました。 待機児童は8年4月1日時点で47人となり、昨年度と比べ減少しましたが、地域偏在により待機児童が多く発生した地域もあることから、引き続き、必要性の高い地域における施設整備を進め、待機児童の解消を図っていく必要があります。 また、育成室における保育等の質の向上が求められており、各地区でのマネジメント強化や育成室への巡回による相談・支援体制の一層の充実が必要です。 さらに、公設民営育成室の増加にあわせて、保育の質の維持・向上を図っていく必要があります。 ○子どもたちの放課後の居場所の確保 放課後全児童向け事業については、長期休業期間の開始時間を7年度までに15校、8年4月から全20校で10時から9時に拡充し、児童が安全に過ごせる居場所の充実を図りました。本事業の実施に当たり、学級数の増加による活動場所が縮小しており、安定した運営のため、引き続き活動場所の確保が必要です。 また、ランドセル来館事業については、育成室待機児童対策の一環として、5年度に8館の児童館で実施し、7年度からは13館で実施しています。 こどもが直面する課題は複雑かつ複合化しており、学校生活や家庭環境に不安を抱えるこどもにとっては、安心して過ごすことのできる場の確保が重要になっています。関係機関との連携に当たっては、地域資源を活用しながら支援の入口を増やし、更なる充実を図る必要があります。 ●育成室在籍児童数と待機児童数及び都型学童クラブ登録者数（各年4月1日現在） 2,400 2,200 2,000 1,800 1,600 1,400 1,200 1,000 800 600 400 200 0 2,104 2,128 2,212 2,227 97 93 74 47 486 544 569 651 在籍児童数 都型登録者数 待機児童数 資料：児童課 作成 ●放課後全児童向け事業等及び児童館延べ利用者数の推移（各年度末現在） 400,000 300,000 200,000 100,000 0 174,253 209,005 199,304 209,376 303,103 348,501 351,106 331,369 延べ参加児童数(放課後) 延べ利用者数(児童館) 資料：児童課 作成 【SDGsの視点】 3 すべての人に健康と福祉を 令和5年8月に策定した「育成室待機児童解消加速化プラン」に基づき、8年4月に新たな育成室を6室、東京都認証学童クラブを3地区に誘致するなど、安全かつ多様な放課後の居場所を提供しました。 8 働きがいも経済成長も 安全かつ多様な放課後の居場所を充実させることにより、保護者のニーズに合わせた様々な選択肢を提供するため、ランドセル来館事業を実施しました。 17 パートナリシップで目標を達成しよう 放課後全児童向け事業において、学校や民間事業者等と連携し、長期休業期間の開始時間を全20校で9時に拡充し、児童が安全に過ごせる居場所の充実を図りました。 4 今後どのように進めていくか（展開） 3を踏まえ、「何の対応が必要か」「何をどのようにしていくか」など、今後の戦略としての進め方を記しています。 育成室待機児童解消加速化プランに基づき、保育需要の多い地域を中心に、育成室が実施可能な賃貸物件等を整備し、育成室の待機児童解消を図っていきます。また、エリアマネージャー制度を適正に運用し、管轄する地区の児童館・育成室を定期的に巡回することにより、若手職員の指導育成や地区内で発生した課題解決に取り組むなど、児童館・育成室の質の向上等を図っていきます。併せて、放課後全児童向け事業では、引き続き学校や事業者等と協議を進め、実施時間の拡充と1年生の4月利用を実施する施設を広げていきます。 こども未来サポート拠点については、こどもたちの複雑化する課題に的確に対応するため、事業を実施する地域団体や事業を利用するこどものほか、関係機関の意見を丁寧に把握しながら、適切な支援を行うことのできる施設を目指していきます。
--